

日本再共済連

FACT BOOK 2018



2017年度事業のご報告

FACT BOOK 2018

日本再共済連

日本再共済連

ごあいさつ

日頃より日本再共済連の事業運営に多大なるご支援、ご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

日本再共済連は、協同組合の理念である「相互扶助(助け合い)・最大奉仕」の精神を原点に、再共済事業専門団体として、再共済により元受会員の事業の安定と発展に寄与するとともに、再共済事業をつうじた共済団体間の連携強化に取り組んでおります。

はじめに、大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨など大規模災害に被災された方々に心よりお見舞い申し上げるとともに、被災された組合員への対応に、ご尽力されている共済団体の皆さまにあらためて敬意を表します。

私ども日本再共済連も再共済センターとして、会員の皆さまのお力になれるよう、取り組んでまいります。

さて、2018年度は、2016年度より取り組んでおります中期経営政策の最終年度となります。重点課題である「会員加入と受再の拡大」「会員支援サービスの一層の充実」「大規模自然災害の連続発生に耐え得る経営基盤の強化」に着実に取り組み、目標達成にむけ努めてまいります。

ここに、2017年度の事業概況や財務状況をはじめ、おもな活動、事業内容などをお伝えするため、ディスクロージャー誌「FACT BOOK 2018」を作成しました。ぜひご一読いただき、当会への益々のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年8月

理事長 **加藤 友康**

経営理念

「One for all , all for one」

協同組合の理念である「相互扶助(助け合い)・最大奉仕」の精神を原点に、より多くの共済団体にとって必要であり続け、それらの団体のすべての組合員の方たちを支えていきたいという想いを経営理念とします。

経営指針

- 再共済事業を基軸に共済団体の運営を支え、社会からの要請に応えます。
- 長期的な視点に立った経営により、持続的な成長を実現します。
- 事業にとって重要な経営資源となる人材を育成し、その力を最大限に活かします。

行動指針

Compliance

法令・規定・社会規範を遵守して業務を遂行し、社会的な良識にそった行動をとります。

Clear

コミュニケーション、ディスクロージャーを通じ社会から信頼される行動をとります。

Challenge

課題達成への強い意志と行動力をもって果敢に挑戦します。

中期経営政策

《2016年度～2018年度》

再共済事業を基軸に会員の事業の安定と発展に資する取り組みを一層強化することで、さらに信頼され必要とされる再共済センターとして、その存在価値を高めることをめざします。

基本方針

- 1 さらなる会員加入と受再の拡大を図り、再共済センターとして共済協同組合におけるセーフティネットの役割を發揮します。
- 2 会員支援サービスの一層の充実に取り組み、会員の事業の安定と発展に貢献します。
- 3 大規模な自然災害が連続して発生した場合においても、日本再共済連の役割を安定的に果たせるよう、着実に経営基盤の強化をすすめます。

CONTENTS

I. 2017年度 事業概況 02

- ① 契約の概況 02
- ② 損益の状況 02
- ③ 財務の状況 04
- ④ 支払余力比率 05

II. 2017年度のおもな活動 06

III. 組織の概要 08

- ① 日本再共済連の組織概要 08
- ② 全労済グループの概要 11
- ③ 関係団体との連携 11
- ④ 日本再共済連の組織改編の歴史 12
- ⑤ 日本再共済連の沿革 13

IV. 事業内容 14

- ① 再共済事業の内容 14
- ② 国際再保険の活用 18

V. リスク管理と法令遵守 20

- ① リスク管理の体制 20
- ② 法令等遵守(コンプライアンス)の体制 21
- ③ 個人情報の保護 21
- ④ 監査体制 21

VI. 会員支援および情報発信活動 22

- ① 会員支援活動 22
- ② 情報発信および交流促進活動 23

VII. 共済協同組合との連携と社会貢献活動 25

- ① 共済協同組合との連携 25
- ② 社会貢献活動 25

資料編 26

I. 事業の状況 28

- ① おもな経営指標の推移 28
- ② 共済事業の状況 29
- ③ 資産運用の状況 32

II. 経理の状況 34

- ① 決算関係書類 34
- ② 資産・負債の明細 41

消費生活協同組合法施行規則 にもとづく索引 44

I. 2017年度 事業概況

1 契約の概況

契約件数は、自然災害再共済、自動車再共済などで前年度末より増加したものの、総合再共済、火災再共済、交通災害再共済などで減少した結果、事業合計で14.8万件(0.8%)減少し1,831万件となりました。また、契約口数は前年度末より0.5%減の14億8,591万口となりました。

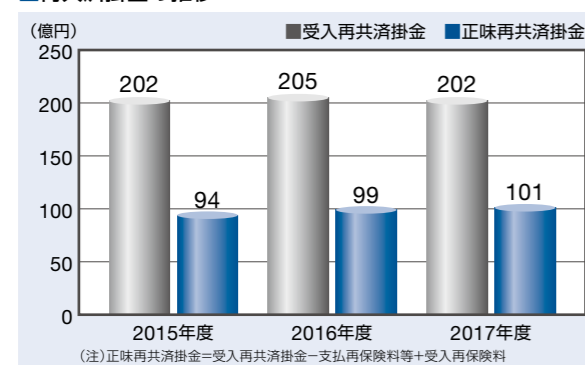
	総合	火災	自然災害	交通災害	生命	自動車	自賠責	共済事業計
契約件数(万件)	784.9	472.1	230.9	301.6	13.2	6.4	22.2	1,831.6
対前年度末増減	△8.0	△6.2	4.5	△6.8	△0.5	0.9	1.4	△14.8
増減率	△1.0%	△1.3%	2.0%	△2.2%	△4.1%	17.6%	7.0%	△0.8%
契約口数(万口)	2,646	90,696	48,072	6,996	151	6	22	148,591
対前年度末増減	△42	△942	437	△191	△11	0.9	1	△749
増減率	△1.6%	△1.0%	0.9%	△2.7%	△7.3%	17.6%	7.0%	△0.5%

2 損益の状況

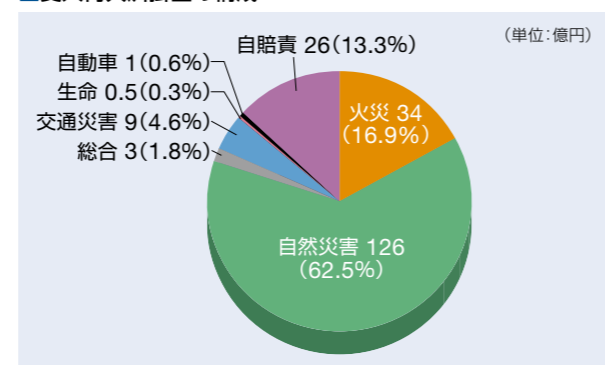
再共済掛金

正味再共済掛金(支払再保険料控除後)は、契約の減少を受け火災再共済、交通災害再共済などで減収となった一方で、自然災害再共済で1.5億円の増収となった結果、事業合計で前年を2.0億円(2.1%)上回る101.6億円となりました。

再共済掛金の推移



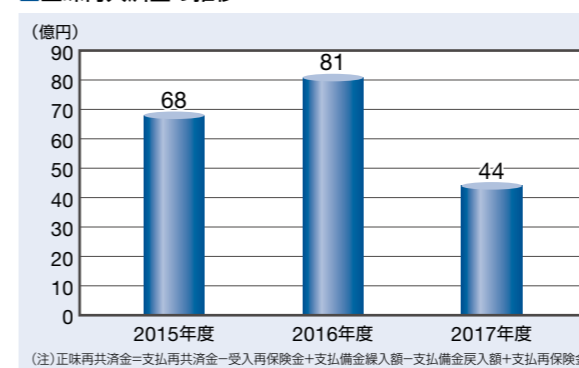
受入再共済掛金の構成



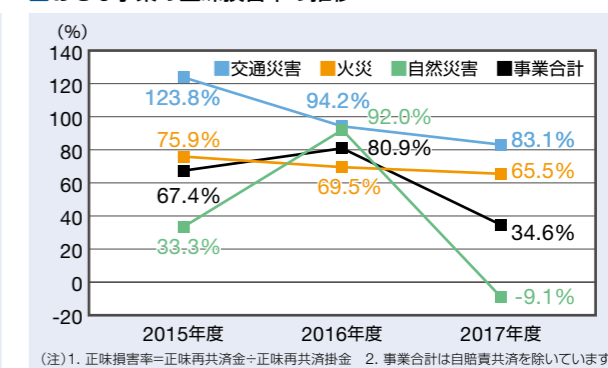
再共済金

再保険金回収後の正味再共済金(支払備金含む)は、自然災害再共済で熊本地震の影響があった昨年と比較し減少したことを受け、事業合計で前年比37.2億円(45.5%)減の44.5億円となりました。

正味再共済金の推移



おもな事業の正味損害率の推移



事業別の収支状況

	総合	火災	自然災害	交通災害	生命	自動車	再共済計	自賠責	共済事業計
正味再共済掛金	348	3,406	3,471	934	52	116	8,329	1,837	10,166
対前年増減	12	△29	150	△21	△1	29	140	69	209
増減率	3.7%	△0.9%	4.5%	△2.2%	△3.4%	34.5%	1.7%	3.9%	2.1%
正味再共済金	220	2,230	△314	777	27	△55	2,885	1,565	4,451
対前年増減	5	△157	△3,369	△123	△17	△80	△3,742	20	△3,722
増減率	2.6%	△6.6%	△110.3%	△13.7%	△38.0%	△323.8%	△56.5%	1.3%	△45.5%
共済事業剰余	102	968	219	84	59	126	1,561	—	1,561
対前年増減	86	19	△45	56	50	144	313	—	313

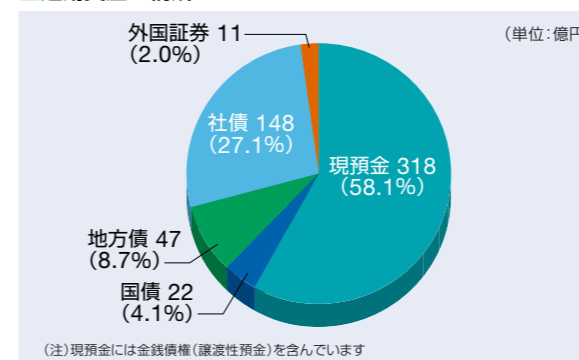
(単位: 百万円)

(注) 1. 正味再共済掛金=受入再共済掛金-支払再保険料等+受入再保険料
 2. 正味再共済金=支払再共済金-受入再保険金+支払備金繰入額-支払備金戻入額+支払再保険金
 3. 共済事業剰余=正味再共済掛金-正味再共済金+運用収益-運用費用-事業経費±責任準備金繰入・戻入

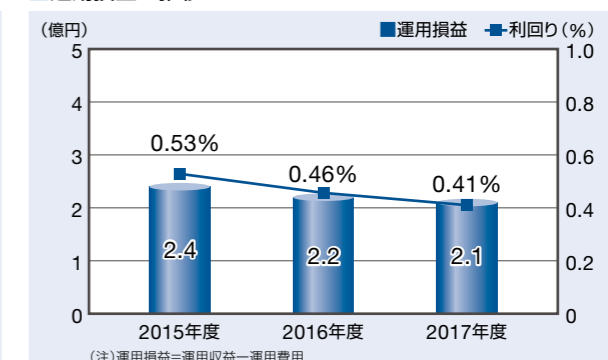
資産運用損益

安全性および流動性の確保を基本に、預金および公社債の利息収入を中心とした運用をおこないました。
 ◇ 2017年度末の運用資産残高は前年度末より20.4億円増加し548.4億円となりました。内訳は現預金が318.8億円、有価証券が229.6億円となっています。
 ◇ 運用損益は、低金利環境の継続を受け利息収入が減少したため、前年を0.1億円(6.8%)下回る2.1億円となり、運用利回りは0.41%(前年度0.46%)となりました。

運用資産の構成



運用損益の推移

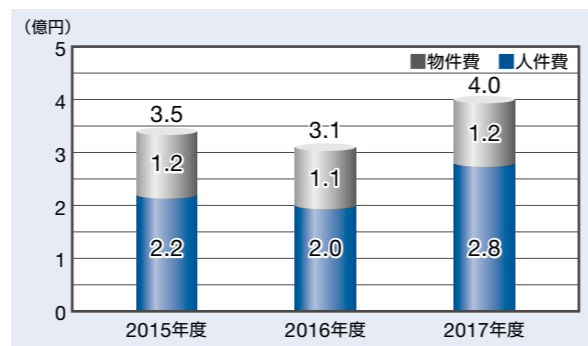


I. 2017年度 事業概況

■ 事業経費

事業経費は企業年金基金の予定利率の変更にともなう退職給付費用の増加などを受け、前年比85百万円(26.9%)増の4.0億円となりました。

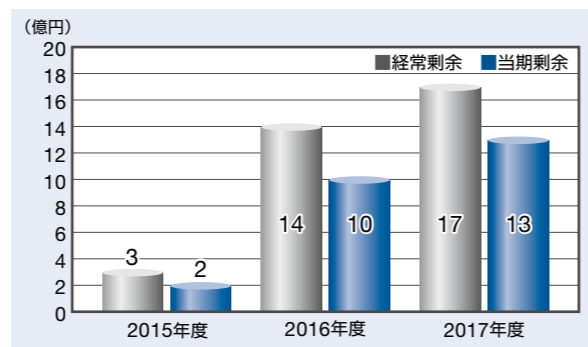
■ 事業経費の推移



■ 剰余金

- ◇ 経常剰余金は、責任準備金の繰入額は増加した一方で再共済金が減少したことを受け、前年を3.0億円(21.0%)上回る17.4億円となりました。
- ◇ 法人税等および法人税等調整額を計上した後の当期剰余金は、前年を2.9億円(27.8%)上回る13.4億円となり、また当期末処分剰余金は13.9億円となりました。

■ 剰余金の推移



■ 剰余金処分額

- ◇ 当期末処分剰余金13.9億円のうち、利用分量割戻金として3.9億円、出資配当金として0.2億円(配当率0.41%)を会員へ割戻しました。また、将来の大規模災害に備え4.4億円を再共済危険変動積立金として積み立てました。さらに、経営諸リスク対応積立金として新たに2.0億円を積み立てました。

3 財務の状況

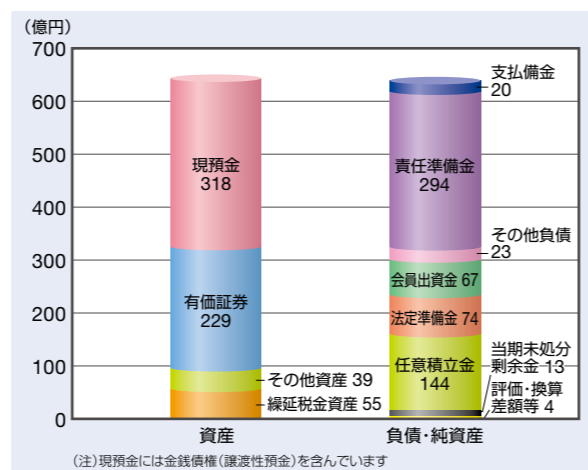
■ 総資産

総資産は前年度末より20.1億円(3.2%)増加し643.3億円となりました。おもな内訳は運用資産が548.4億円、繰延税金資産が55.5億円などとなっています。

■ 負債および純資産

- ◇ 負債は339.1億円(前年度末比11.1億円・3.4%増)となりました。おもな内訳は、共済契約準備金315.5億円、その他共済負債9.3億円などとなっています。
- ◇ 純資産は304.1億円(前年度末比8.9億円・3.0%増)となりました。内訳は、会員出資金が67.1億円、法定準備金・任意積立金などの剰余金が233.0億円、評価・換算差額等が4.0億円となっています。

■ 資産および負債・純資産の状況



■ 自己資本

異常危険準備金等を含めた修正自己資本は前年度末より28.4億円増加し537.5億円となり、修正自己資本比率は83.6%となりました。

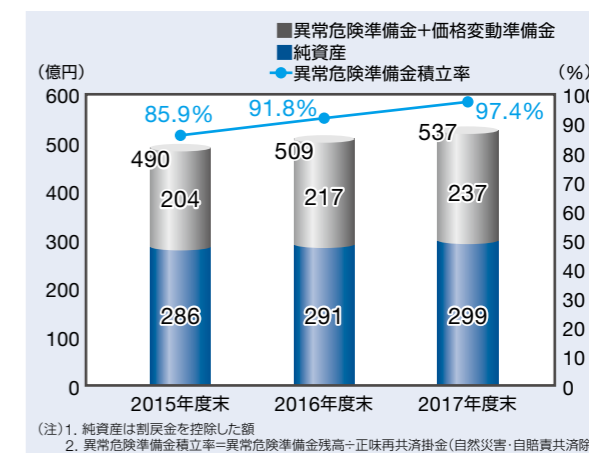
■ 修正自己資本比率

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
純資産	29,188	29,998
異常危険準備金	21,534	23,553
価格変動準備金	185	201
A. 修正自己資本	50,909	53,752
B. 総資産	62,316	64,330
C. 修正自己資本比率(A/B)	81.7%	83.6%

(注) 純資産は割戻金を控除した額。

■ 自己資本の推移



4 支払余力比率

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末	増減
A. 支払余力総額	56,671	59,740	3,068
1. 純資産の部の合計額	28,664	29,592	927
2. 価格変動準備金	185	201	15
3. 異常危険準備金	21,534	23,553	2,019
4. 一般貸倒引当金	—	—	—
5. その他有価証券評価差額の90%	654	506	△147
6. 土地の含み損益の85%	—	—	—
7. 上記に準ずるものの額	5,632	5,886	254
B. リスクの合計額	14,494	12,845	△1,649
R1一般共済リスク	2,029	2,072	42
R2巨大災害リスク	11,938	10,268	△1,669
R3予定利率リスク	—	—	—
R4資産運用リスク	987	1,019	32
R5経営管理リスク	299	267	△31
支払余力比率 A/{B×(1/2)}×100	782.0%	930.2%	148.2

(注) 1. 上記は消費生活協同組合法にもとづき算出しています。
2. 純資産の部の合計額は、剰余金の処分として支出する額および評価・換算差額等を除きます。
3. 生命再共済事業と損害再共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較できません。

II. 2017年度のおもな活動

2017年度は中期経営政策(2016年度～2018年度)の中間年度として、会員の拡大・受再の拡大にむけた推進活動、会員支援サービスの充実、効果的なリスク移転の追求などに取り組みました。

◆会員の拡大・受再の拡大

火災の集積リスク、近年増加している風水害リスクの軽減を目的とした出再の提案、保障力の強化や収支改善にむけた再共済の活用方法の提案をおこないました。受再の拡大では、2016年度に会員となり、具体的な再共済契約の内容について検討をすすめていた1会員と火災再共済の協定書を締結しました。

◆会員支援サービスの充実

自然災害リスク分析、制度改定や共済数理に関する支援など、さまざまな相談対応をおこないました。また、「会員団体役員セミナー」「共済課題研究会」の開催や会員が主催する研修会での講演をおこないました。

◆効果的なリスク移転の追求

自然災害再保険の2018年度の契約更改では、地震種目の総支払限度額の引き上げにともない、再保険の出再額拡大を最優先に、次にキャパシティの「より安定的な確保」をめざし交渉をすすめました。結果として、当初の出再額拡大分の増加見込額以下で再保険契約を締結しました。

◆経営基盤の強化

定期的な内部監査の実施、適切なリスク管理等により、組織運営の健全性の確保を図りました。また、OFF-JT研修計画にもとづく各種研修の受講や専門教育の実施など、組織力の向上にむけた人材育成をおこないました。

◆共済協同組合の連携強化

中央労福協、日本共済協会が主催する各種会議や取り組みへの参加をつうじ連携を強化しました。また、ICMIF(国際協同組合保険連合)の隔年総会およびAOA(国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会)の通常総会へ出席し、世界の協同組合等との連携を深めました。

おもな活動

2017年4月～2018年3月

2017年

4月

■再保険の契約更改

自然災害再保険の契約更改をおこないました。

■さいれんだより38号発行

6月

■第61回通常総会

2016年度事業報告、2017年度事業計画などについて承認されました。

7月

■第1回会員団体役員セミナー

「協同組合の原点を学ぶ～協同組合の使命と自らが果たすべき役割について～」をテーマに開催し、12団体27名が参加しました。

■さいれんだより39号発行

8月

■第62回臨時総会

役員選挙について承認されました。

9月

■モンテカルロ再保険会議

2018年度再保険更改にむけて情報収集等をおこなうため、モンテカルロ(モナコ)再保険会議へ出席しました。

10月

■バーデンバーデン再保険会議

2018年度再保険更改にむけて協力要請等をおこなうため、バーデンバーデン(ドイツ)再保険会議へ出席しました。

■ICMIF隔年総会およびAOA通常総会

イギリスのロンドンで開催されたICMIFおよびAOA総会へ出席しました。

※ICMIF:国際協同組合保険連合

※AOA:国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会

■さいれんだより40号発行

11月

■第2回会員団体役員セミナー

「ブランディング入門セミナー～組合員に選ばれる存在になるには～」をテーマに開催し、10団体22名が参加しました。

12月

■コンプライアンス強化月間

全体集会の開催、啓発ポスターの掲示など、役職員全体で取り組みました。

■再保険会社訪問による面談の実施

シンガポールの再保険会社を訪問し、2018年度再保険更改にむけて情報交換をおこないました。

2018年

1月

■さいれんだより41号発行

2月

■第12回共済課題研究会

「債権法の改正による共済実務への影響について」をテーマに開催し、22団体58名が参加しました。

III. 組織の概要

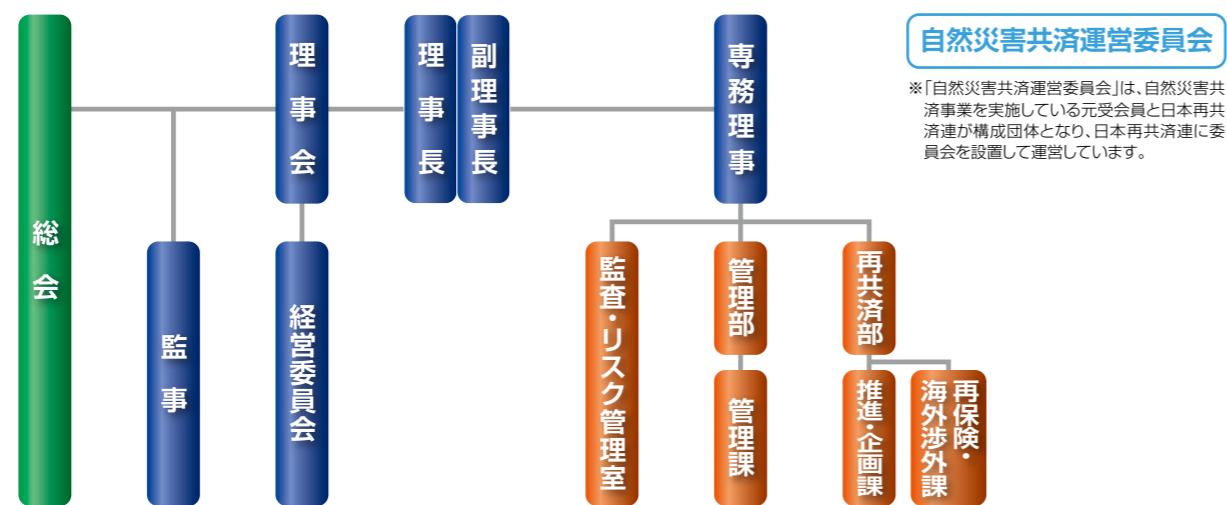
① 日本再共済連の組織概要

日本再共済連は日本で唯一、再共済事業を専門におこなっている生活協同組合です。各種再共済事業をつうじて「元受会員の経営の安定と事業の健全な発展」に寄与するとともに、「会員および共済協同組合の連携強化」「元受支援機能」の役割を果たすための取り組みをおこなっています。

(1) 組織概要

名称	日本再共済生活協同組合連合会(略称:日本再共済連) Japan Reinsurance Federation of Consumers' Cooperatives
設立年月日	1975年(昭和50年)1月13日
所在地	東京都渋谷区代々木二丁目12番10号 全労済会館3階
理事長	加藤 友康(かとう ともやす)
根拠法	消費生活協同組合法
所轄官庁	厚生労働省
会員数	64会員(2018年3月31日現在)
構成	地域生協(47)、職域生協(11)、生協連合会(2)、市民生協(2)、中小企業等協同組合(2)
出資金	67.1億円(2018年3月31日現在)
職員数	17名(2018年3月31日現在)
事業内容	再共済事業

(2) 運営組織図



- ①総会 総会は日本再共済連の最高意思決定機関であり、毎事業年度(4月から翌3月末日)終了の日から3か月以内に通常総会を開催するほか、必要に応じて臨時総会を開催します。
- ②理事会 3か月に1回程度開催し、運営および業務の執行に関する重要事項を審議、決定します。
- ③委員会 理事会は理事をもって構成する経営委員会を設置し、理事会より付託された経営方針の基本に関わる政策、経営資源の活用および業務執行に関わる重要事項に関して審議します。

(3) 役員の状況

2018年6月27日現在

役職名	氏名	所属会員
代表理事 理事長	加藤 友康	電通共済生協
副理事長	崎田 弘	全労済
代表理事 専務理事	阿部田 克美	員 外
理 事	工藤 雅志	全労済
	廣田 政巳	全労済
	岡山 伸	全労済
	中山 久雄	全労済
	高松 俊二	全労済
	品川 浩二	全労済
	氏家 常雄	全労済
	朽見 誠二	教職員共済生協
	伊佐 弘之	全国交運共済生協
	高田 康夫	電通共済生協
	田中 徳行	J P 共済生協
	荻原 多加資	コープ共済連
常勤監事	岩崎 春良	員 外
監 事	豊島 敦海	全労済
	佐々木 孝	教職員共済生協
	大野木 猛	員 外

Ⅲ. 組織の概要

(4) 構成会員

2018年7月26日現在

地域の労働者共済生協				47会員
北海道労働	青森労働	岩手労働	宮城労働	
秋田労働	山形労働	福島労働生協	新潟県総合生協	
茨城労働	栃木労働	群馬県労働生協	埼玉労働	
千葉労働	東京労働	神奈川県労働	山梨労働生協	
長野労働	静岡労働	富山労働	石川共済	
福井労働	愛知労働	岐阜労働	三重労働	
滋賀労働	奈良労働	京都労働	大阪労働	
和歌山労働	兵庫労働	島根労働	鳥取共済	
岡山労働生協	広島労働	山口県共済生協	徳島県共済生協	
香川労働	愛媛共済	高知労働	福岡労働	
佐賀労働	長崎労働生協	熊本労働	大分県総合生協	
宮崎共済	鹿児島県労働生協	沖縄県共済		

職域の労働者共済生協		8会員
森林労働共済	自治労働共済生協	
全水道共済	全たばこ生協	
教職員共済生協	全国交運共済生協	
電通共済生協	J P 共済生協	

職域の共済生協		3会員
酒販生協	たばこ販売生協	
防衛省生協		

生協連合会		2会員
全労働	コープ共済連	

市民生協		2会員
京都市民共済	神戸市民生協	

中小企業等協同組合		2会員
全米販	日火連	

② 全労済グループの概要

日本再共済連は全労済グループの一員です。
全労済グループはつぎの基本三法人で構成されています。

全労済(全国労働者共済生活協同組合連合会)	所在地:東京都渋谷区代々木2-12-10
〈1957年9月29日 創立〉 消費生活協同組合法(生協法)にもとづいて設立された、共済事業を行う生活協同組合の連合会組織です。都道府県ごとに設立された地域の勤労者を主体とする47共済生協、職域ごとに設立された8共済生協、3生協連合会の58会員によって構成されています。	

日本再共済連(日本再共済生活協同組合連合会)	所在地:東京都渋谷区代々木2-12-10
〈1975年1月13日 設立〉 国内唯一の再共済専門団体として、再共済により元受会員の経営の安定と事業の発展に寄与するとともに、再共済事業をつうじて共済団体間の連携強化に取り組んでいます。	

全労済協会(一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会)	所在地:東京都渋谷区代々木2-11-17
〈2014年6月3日 一般財団法人へ移行〉 ※1982年設立(財)全国勤労者福祉振興協会と1989年設立(財)全国労働者福祉・共済協会が2004年6月1日統合(旧全労済協会) 勤労者の生活・福祉に関わる調査・研究を行うシンクタンク事業と相互扶助事業(認可特定保険業「自治体提携慶弔共済保険」「法人火災共済保険」「法人自動車共済保険」・損害保険代理店業「火災保険」「自動車保険」)を行っています。	

③ 関係団体との連携

日本再共済連は共済事業や協同組合、労働者福祉運動の発展を目的に、つぎの団体と連携・連帯を図っています。

一般社団法人 日本共済協会
日本共済協会は、「協同組合が行う共済事業の健全な発展を図り、もって地域社会における農林漁業者、勤労者等の生活の安定及び福祉の向上に貢献する」ことを目的として、会員団体への情報提供や共済事業に関する広報・相談活動などをおこなっています。

国際協同組合保険連合(ICMIF)
ICMIFは世界の協同組合保険(共済)団体等の国際連合で、さまざまな調査・研究、広報などの活動をおこなっています。日本再共済連は世界の協同組合保険との連携を深めるため、2006年9月に加盟しました。

労働者福祉中央協議会(中央労福協)
労働者福祉中央協議会は、労働団体や労働者福祉に関わる事業団体、生活協同組合の全国団体、全国に組織されている地方労福協(都道府県ごとの労働者福祉協議会)で構成する勤労者福祉活動のための中央組織です。

Ⅲ. 組織の概要

4 日本再共済連の組織改編の歴史

日本再共済連は、前身である「単産共済連合会」として1974年に発足以降、以下の組織改編をへて、現在の「再共済センター」の役割を担う「日本再共済連」の組織となりました。

1974年9月30日	全国単産労働者共済生活協同組合連合会の結成 （設立認可1975年1月13日） 全通共済生協（現・JP共済生協）、国労共済（現・全国交運共済生協）、電通共済生協、全林野共済（現・森林労連共済）、全専売共済（現・全たばこ生協）が発起人となり、自動車共済事業の元受団体となる「全国単産労働者共済生活協同組合連合会（略称：単産共済連合会）」を結成しました。
1980年8月19日	全国労働者自動車共済生活協同組合連合会の発足 自動車共済事業の要望が職域から地域へ広がり、労済連（現・全労済）と統一事業体を結成するため、単産共済連合会を発展的に解消し、「全国労働者自動車共済生活協同組合連合会（略称：自動車共済連）」を発足しました。 ※全水道共済は1983年から自動車共済事業を開始。
1987年11月27日	全労済再共済連へ改組 1987年12月より再共済6事業（自動車再共済、原動機付自転車再共済、火災再共済、慶弔再共済、交通災害再共済、生命再共済）を開始しました。 自動車共済および原動機付自転車共済の共済契約引受を中止し、全労済および各単産会員元受契約へ移行しました。また、受託事業として、自動車共済にかかわる損害調査業務、情報処理等の業務を開始しました。
2004年10月1日	自動車共済事業を全労済へ統合し、再共済に特化した団体となる 2004年10月1日に労働者共済グループの自動車共済事業を全労済へ統合し、国内唯一の「再共済事業専門団体」となりました。再共済事業をつうじて「元受会員の経営の安定と事業の健全な発展」に寄与するとともに、「会員および共済生協の連携強化」「元受支援機能」の役割を果たしていくこととなりました。
2006年4月1日	日本再共済連へ改称 「日本再共済生活協同組合連合会」（略称：日本再共済連）に名称変更し、名実ともに共済団体全体の「再共済センター」としてあらたな出発をしました。

5 日本再共済連の沿革

おもな出来事

1987年	「自動車共済連」を「全労済再共済連」に改組。 自動車共済事業を会員の元受事業とする。 再共済6事業（自動車、原動機付自転車、火災、総合（慶弔）、交通災害、生命）を開始。 自動車共済に関する受託事業（損害調査・情報処理など）を開始。
1988年	再共済事業の開始にともない自動車共済、原動機付自転車共済事業を廃止。
1991年	全労済、単産共済生協（8単産）、全労済再共済連で「自賠責共済推進協議会」を発足し、自賠責共済事業の参入にむけた活動を開始。
1993年	日本生協連（現コープ共済連）が会員となる。
1996年	日本共済協会に加盟。 神戸市民生協が会員となる。 「車両共済」を開発し、全労済が実施。
1997年	全国交通安全推進運動に協賛団体として参加。 自賠責共済事業および自賠責再共済事業を開始。 全労済再共済連発足から10周年を記念した社会貢献活動として、（財）日本盲導犬協会等の盲導犬育成事業を支援。
1998年	「消費生活協同組合法制定50周年記念表彰」で厚生大臣表彰。
1999年	単産会員が車両共済を実施。これにともない車両共済再共済事業を開始。
2000年	自然災害共済再共済事業を開始。 海外再保険への出再業務を開始。
2004年	自動車共済事業を全労済へ統合（10月1日）。 再共済事業に特化した専門団体となる。 自動車共済再共済事業、車両共済再共済事業を休止。
2006年	名称を「日本再共済生活協同組合連合会（略称：日本再共済連）」に変更（4月1日）。 国際協同組合保険連合（ICMIF）、労働者福祉中央協議会（中央労福協）へ加盟。
2007年	全米販が会員となる。 全労済再共済連発足から20周年を記念する社会貢献活動として、（公財）オイスカをつうじて「富士山の森づくり」に参加（～2011年度）。 「再共済研究会」を「共済課題研究会」と名称を変更し、20周年記念特別講演を開催。
2008年	車両共済再共済事業を廃止。 自動車共済再共済事業を再開。 改正生協法に対応する定款変更。
2009年	改正生協法に対応する組織改編により日本生協連が脱退し、日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）が加入。 （公財）オイスカをつうじて「海外での環境保全活動」への支援を開始（～2011年度）。
2010年	改正生協法および保険法に対応する各再共済事業規約の改正。
2011年	日火連が会員となる。
2012年	京都市民共済、防衛省生協が会員となる。
2013年	共済連が会員となる。
2014年	日火連と共済連の合併により共済連が脱退。
2015年	たばこ販売生協が会員となる。 火災再共済、生命再共済の最高限度額引き上げ。
2016年	酒販生協が会員となる。

IV. 事業内容

1 再共済事業の内容

(1) 再共済事業の種類と引受方法等

日本再共済連は厚生労働省の認可を受け、つぎの7つの再共済事業を実施しています。

事業の種類	最高限度額	引受方法
火災共済再共済	6,000万円	比例 超過額 超過損害額
自然災害共済再共済	6,000万円	比例 超過額 超過損害額
総合(慶弔)共済再共済	100万円	比例 超過額 超過損害額
生命共済再共済	5,000万円	比例 超過額 超過損害額
交通災害共済再共済	1,000万円	比例 超過額 超過損害額
自動車共済再共済	対人賠償:無制限 対物賠償:無制限 人身傷害:無制限 搭乗者傷害:1,000万円 車両損害:1,000万円	比例 超過損害額
自賠償共済再共済	自賠償共済のグループ内再共済と、自賠法にもとづく共同プール事務・政府への報告届出事務をおこなっています。	

(2) 再共済とは

◆再共済とは

- ◇共済の共済(元受共済団体と再共済団体(日本再共済連)との契約)
- ◇危険分散によって元受共済団体の経営を安定させるしくみ

再共済は「元受共済団体のための共済」といえます。元受共済団体の共済金支払責任の一部または全部を他の共済団体へ転嫁するしくみです。

元受共済団体が長期安定的に保障を提供するためには、地震や台風などの自然災害や大規模な事故などによって多数の契約に損害が発生する可能性に備えなければなりません。

再共済を利用することで、元受共済団体がかかえるリスクを軽減し、経営を安定させ、多様化する契約者ニーズに的確にこたえていくことが可能となります。



(3) 再共済の3つの機能

再共済はつぎの3つの機能を発揮し、元受共済団体をバックアップします。



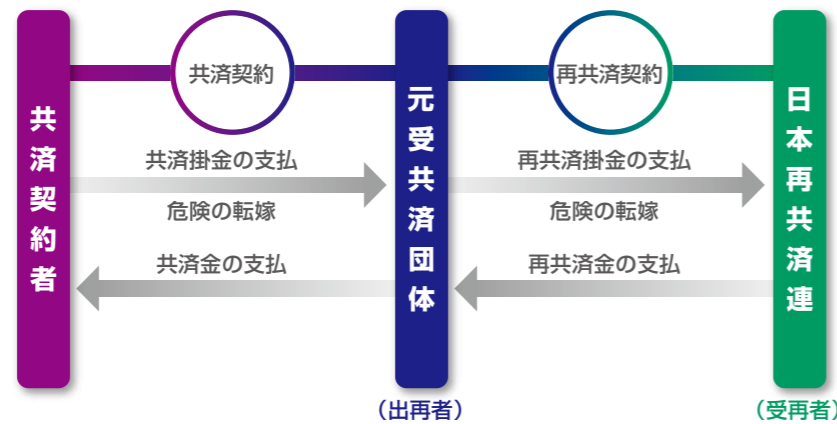
IV. 事業内容

(4) 再共済契約

①再共済契約は、出再者(元受共済団体)が受再者(日本再共済連)に対して再共済掛金を支払い、元受共済団体が共済契約者から引き受けている契約の一部または全部のリスク(支払責任)を転嫁する契約です。

- 出再者:再共済に出す団体(元受共済団体)
- 受再者:再共済を引き受ける団体(日本再共済連)

②再共済契約は、共済契約者と元受共済団体が締結する「共済契約」から独立した契約です。したがって、出再者(元受共済団体)から受け取るべき再共済掛金が滞ったからといって、受再者(日本再共済連)が共済契約者に直接、再共済掛金の請求をおこなうことはできません。また、逆に受再者は、受再者から再共済金の回収ができなくても、共済契約者に対して共済金を支払わなければなりません(独立原則)。



※再共済契約は元受共済契約とは独立した契約です。

再共済・再保険取引の諸原則

1. Utmost Good Faith(最大善意)

再共済・再保険契約の当事者である出再者と受再者は、相互に他方に対し最大限の信義誠実を行使すべきとの原則。

2. Follow The Fortunes

受再者が引き受けた責任の範囲内において、出再者と運命をともにすること。

(5) 再共済の引受方法(責任分担方法)の概要

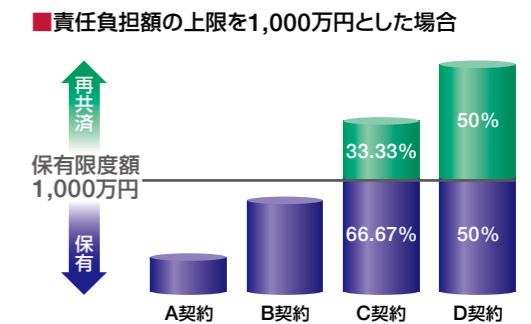
①比例再共済

「比例再共済」とは、元受共済団体と日本再共済連とが、それぞれ負担すべき責任額の割合(出再割合)をあらかじめ定め、元受共済団体が契約者・組合員に支払ったすべての共済金に対して、出再割合をもとに再共済金をお支払いする方式です。



②超過額再共済

「超過額再共済」とは、元受共済団体があらかじめ定めた金額(保有限度額)を超過する共済契約について、その超過部分のみを再共済する方式です。支払共済金は、契約ごとにあらかじめ決めた割合(出再割合)に応じて元受共済団体と日本再共済連とで按分します。

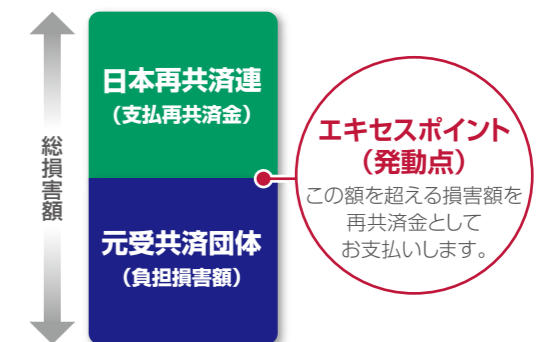


元受共済団体と日本再共済連の責任負担限度額

(契約名) 共済金額	A契約 300万円	B契約 800万円	C契約 1,500万円	D契約 2,000万円
元受共済団体責任額	300万円	800万円	1,000万円	1,000万円
日本再共済連責任額	0円	0円	500万円	1,000万円
出再割合(責任割合)	0.00%	0.00%	33.33%	50.00%

③超過損害額再共済

「超過損害額再共済」とは、元受共済団体が支払った共済金があらかじめ決めた一定額を超過した場合に、その超過部分を一定の限度内でお支払いする方式です。



比例再共済、超過額再共済、超過損害額再共済の責任負担の具体例は日本再共済連のホームページをご覧ください

<https://www.saikyosairen.or.jp>

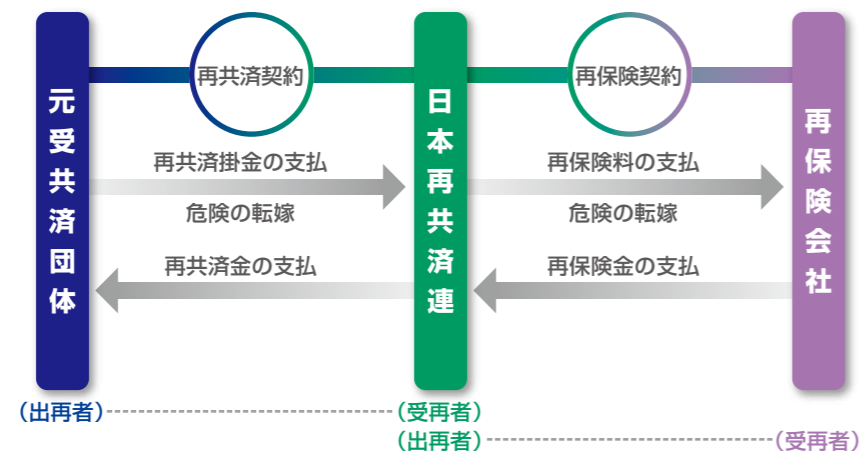
IV. 事業内容

2 国際再保険の活用

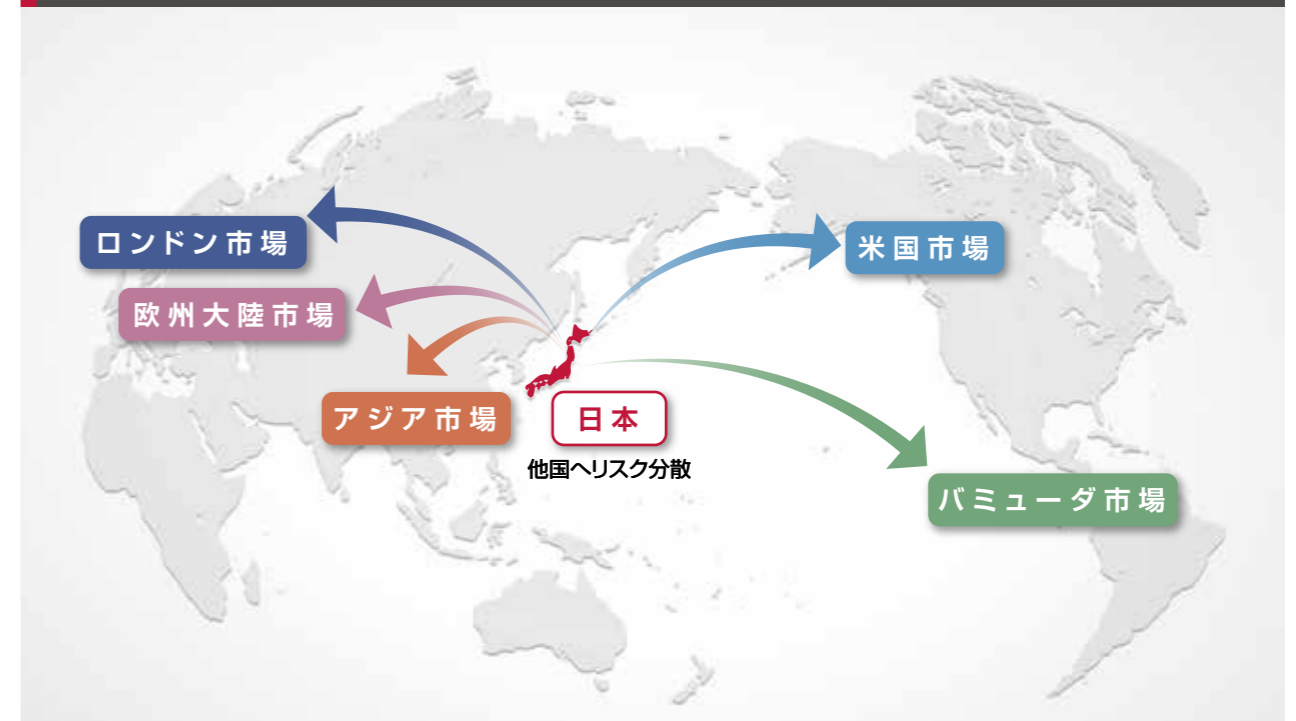
日本再共済連では、会員（元受共済団体）から引き受けたリスクの一部について、国際再保険を活用して海外へリスク分散をおこない、健全な経営の維持を図っています。

とくに、地震や台風などの集積損害リスクの確実な移転が当会の重要な使命と認識し、再保険会社に対し生協・協同組合共済の理念や特性への理解を得ながら、安定的・継続的な再保険の確保に取り組んでいます。

東日本大震災発生の際はすみやかに再保険金を回収し、会員へ滞りなく再共済金をお支払いすることができました。



世界の主要な再保険市場



ロンドン市場

ロイズ^{※1}とカンパニー^{※2}の2大マーケットを擁し、世界の再保険の中心です。
 ※1 ネームと呼ばれる個人や法人の出資者が集まって作った多数のシンジケートから構成
 ※2 国内外の有力元受保険会社や再保険会社を中心

欧州大陸市場

欧州大陸にはドイツ、スイスを中心に各国にそれぞれ再保険会社があります。積極的に国外からの再保険の引き受けをおこなっており、全世界に大きなキャパシティを提供しています。

米国市場

巨大な元受市場の成長に比べて再保険市場の発達はあまりないものの、近年では本格的な国際的なプレイヤーが出現し、国際的にも存在感を示しています。

バミューダ市場

1990年代から急激に発展した新興市場です。自然災害を対象とした再保険の引き受けを中心に成長していることが特徴です。

アジア市場

シンガポールを中心とする急成長の市場で、世界の再保険会社が拠点を設け、日本への再保険キャパシティ提供に一役買っています。

V. リスク管理と法令遵守

① リスク管理の体制

日本再共済連は業務の健全かつ適切な運営の確保に努めることを経営上の最重要課題とし、リスク管理の強化に取り組んでいます。

理事会で定めた「リスク管理方針」にもとづき、各部門においてリスクごとの「リスク管理規程」「リスク管理要領」等を策定し日常的に管理をおこなっています。

また、監査・リスク管理室をリスク管理統括部署とし、各リスクの横断的かつ総合的な管理をすすめています。

(1) 再共済引受および再保険出再リスクについて

引受リスク量や自己資本・異常危険準備金等を考慮した保有限度額を設定し、再保険出再によるリスク分散を図るなど、適切な管理をおこなっています。

①再共済引受リスクについて

掛金設定時の予測に反した共済事故発生等のリスクについて、事業別の収支状況を把握・分析し管理しています。また、リスク分析により巨大災害等の想定最大損害額を把握し、事業全体および事業ごとの保有限度額を設定し、必要な再保険手配をおこなっています。引き受けにあたっては、契約・事故情報を収集し、十分性及び公平性等を踏まえた適正な掛金を設定し引き受けをおこなっています。

②再保険出再リスクについて

再保険金の回収不能等のリスクを回避し安定的な再保険の確保を図るため、出再先の健全性と集中に関するセキュリティ基準を定め、「再保険セキュリティ委員会」において再保険更改時の出再先の信用度や集中度等の審査をおこなっています。また、随時、再保険市場の動向や再保険会社のセキュリティの監視をおこなっています。

(2) 資産運用リスクについて

資産運用にかかる市場リスク、信用リスク、流動性リスクを適切に管理し、安全性と流動性を最優先した資産運用をおこなっています。また、理事および学識経験者で構成する「資産運用委員会」を設置し、資産運用方針・計画、運用実績・リスク状況などを審議し、理事会へも報告をおこなっています。

(3) オペレーショナルリスクについて

①事務リスクについて

法令等に則り事務処理要領・マニュアル等を整備し、適切な業務執行を徹底することで事務ミスの削減や不正防止等を図るよう努めています。また、内部監査により適正な業務と事故防止が確実におこなわれるよう牽制体制を整えています。

②システムリスクについて

不正アクセスや情報漏えいなどの不正行為の防止のため、ファイヤーウォールの設定や常時ウイルスチェックプログラムによる検知など、安全かつ安定的なシステム稼働のためのセキュリティ対策を実施するほか、職員に対し適切なシステム利用の徹底を図っています。また、ホームページにおける個人情報などのデータ伝送については、SSL技術による情報保護対策を実施しています。

さらに、情報セキュリティに係る対策基本方針および対策基準にもとづきリスク管理をおこない、情報資産の機密性、完全性、可用性の維持を図っています。

② 法令等遵守(コンプライアンス)の体制

日本再共済連の公共的使命と社会的責任を認識し、健全で公正な事業運営により会員(組合員)からの信頼を得るため、法令等を遵守した適正な日常業務の遂行を重視しています。

そのため、倫理・法令等の遵守や会員に対する最大奉仕を原則として、誠実で責任ある行動をすることを定めた「役職員行動規範」を制定し、職員への周知徹底を図っています。また、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、毎年、コンプライアンス推進月間を設定し、教育啓発活動を継続的に実施しています。

③ 個人情報の保護

日本再共済連では個人情報および特定個人情報(マイナンバーをその内容に含む個人情報)の重要性を認識し、「個人情報保護方針」および「特定個人情報の適正な取り扱いに関する基本方針」を定め、適正な取り扱いの徹底に組織として取り組んでいます。

④ 監査体制

日本再共済連では4名の監事(常勤1名、非常勤3名)を選任し、監査法人と連携を図りながら、事業運営と業務執行・会計執行が適正におこなわれているかの監査をおこなっています。また、監査・リスク管理室による内部監査では、各部門の業務の執行状況について適正性等を検証・評価し、指摘や改善の提言をおこなっています。

VI. 会員支援および情報発信活動

日本再共済連では、活動計画の重点取り組み課題として「会員支援サービスの充実」を掲げ、会員の事業の安定に貢献するため、さまざまな取り組みをおこなっています。

また、会員に限定せず、より多くの共済団体を対象に再共済および共済に関する情報提供を目的とした交流促進活動をおこない、再共済センターとして共済団体間のネットワーク構築に取り組んでいます。

① 会員支援活動

(1) 会員の事業安定・事業運営への支援

- ①会員の巨大災害リスク(台風リスクや地震リスク)分析の支援
- ②会員の共済制度の改定や新制度の開発にむけた共済数理等に関する支援
- ③法改正や自然災害に関する情報提供などの支援

(2) 会員の役職員の教育事業等への支援

① 会員団体役員セミナーの開催

これまで「人材育成セミナー」として2007年度から開催してきたブラッシュアップセミナーを、「会員団体が抱える課題の解決の手がかりを提供するセミナー」へ発展させ、2017年度から会員団体役員セミナーという名称で開催しています。

テーマは法改正や防災・減災、リスク管理、営業戦略など、幅広い範囲から選択しています。



第1回会員団体役員セミナー



第2回会員団体役員セミナー

これまでの
ブラッシュアップセミナーのテーマ

「大規模災害への備え」「工学的事故発生モデルの概要について」
「即ゴミ箱に行かない契約募集チラシ作成術」など

2017年度 会員団体役員セミナーのテーマ

- 第1回「協同組合の原点を学ぶ ～協同組合の使命と自ら果たすべき役割について～」
- 第2回「ブランディング入門セミナー ～組合員に選ばれる存在になるには～」

② 会員等のおこなう研修への支援

会員などが役職員・組合員を対象として主催する研修への支援に積極的に取り組んでいます。研修では日本再共済連の組織や再共済事業等について講演をおこなうほか、会員等のニーズや要請にもとづき「テーマ設定」「講師紹介」などの支援をおこなっています。

これまでに開催したおもなテーマ

「災害対策の具体例」「南海トラフ地震と地震リスクへの備え」「首都直下地震と備えとしての再共済」「職場や家庭における災害への備え」
「東日本大震災から5年、振り返りと再共済」「一般家庭における火災予防」「防災4.0と再共済について」など

2017年度

- 2017年度は「地震等最近の災害の現状と備えについて」「自然災害リスクへの備え」
「最近の自然災害と再共済」をテーマに講演をおこないました。

② 情報発信および交流促進活動

(1) 共済課題研究会

交流促進活動の充実化を目的に、2017年度から共済ワークショップと共済課題研究会を一本化して開催することとしました。

法改正や超大規模災害に関する情報など、共済団体を取り巻く直近の周辺課題をテーマにとりあげ、より多くの共済団体へ参加を呼びかけて情報を提供しています。



共済課題研究会

これまでに開催したおもなテーマ

「モラルリスクとクレマーの現状について」「異常気象発生のおそれと予測」「南海トラフ巨大地震および首都直下地震への備え」
「～感染爆発～パンデミック災害の脅威」「首都圏の大気汚染の実態から今後の対策を考える」
「頻発する活断層地震～活断層情報をいかに防災に活かすか～」など

2017年度

- 2017年度は、約120年ぶりに改正が予定されている民法の債権関係の規定(債権法)改正の背景や共済実務に影響のある主要な改正点など、最新情報の提供を目的に「債権法の改正による共済実務への影響について」をテーマに開催しました。

VI. 会員支援および情報発信活動

(2) 情報開示

日本再共済連では法令等にもとづき、つぎの資料を作成し、事業や経営、活動状況などについて情報開示をおこなっています。

ホームページ

<https://www.saikyosairen.or.jp>

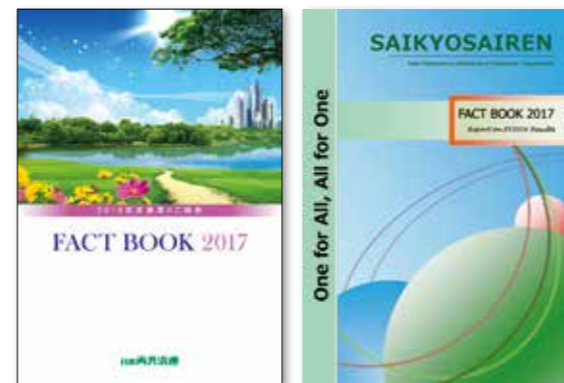
日本再共済連の組織や事業の紹介、最新の主要な活動などを掲載し、情報の発信に努めています。



ファクトブック(日本語版、英語版)

年1回発行

年間活動の報告として、法令等にもとづき、組織の概況、共済種目ごとの加入・給付状況、財務状況の詳細等について開示しています。
また、海外むけに英語版をホームページに掲載しています。



さいれんだより

年4回発行

共済団体にむけて、組織の活動状況、共済を取り巻くリスクの情報などを定期的に発信しています。



VII. 共済協同組合との連携と社会貢献活動

① 共済協同組合との連携

日本再共済連では共済事業や協同組合、労働者福祉運動の発展を目的に、各関係団体との連携強化に努めています。

- (1) 日本共済協会の会員として、また、労働者福祉中央協議会(中央労福協)の加盟団体として、それぞれが主催する「研究会」「セミナー」「各種会議」等への参加、機関誌・広報誌への情報提供などをおこなっています。
- (2) 日本再共済連では日本国内だけではなく、世界の協同組合との連携も重要と考えています。ICMIF(国際協同組合保険連合)に加盟し、毎年の再保険契約更改による連携、また、隔年総会への参加等をおこなっています。2017年度は、ICMIF(国際協同組合保険連合)の隔年総会およびAOA(国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会)の通常総会へ参加し、世界の協同組合/相互扶助の組織と交流を図りました。



ICMIF総会
阿部田専務理事と
ICMIF事務局長のシオン・ターバック氏

② 社会貢献活動

2017年度は、環境負担の低減の配慮行動として、紙資料の削減・リサイクルや節電、環境負担に配慮した事務用品の購入などおこないました。

資料編

I. 事業の状況	28	II. 経理の状況	34
① おもな経営指標の推移	28	① 決算関係書類	34
② 共済事業の状況	29	(1) 貸借対照表	34
(1) 契約の状況	29	(2) 損益計算書	36
(2) 再共済掛金	30	(3) 決算関係書類の注記	37
(3) 再共済金	30	(4) 剰余金処分計算書	40
(4) 事業経費	30	② 資産・負債の明細	41
(5) 損害率	30	(1) 現預金明細表	41
(6) 事業費率	30	(2) 固定資産明細表	41
(7) 割戻しの状況(利用分量割戻し)	31	(3) 関係団体出資金明細表	41
(8) 再保険実施状況	31	(4) その他資産明細表	41
(9) 自己資本比率	31	(5) 支払備金明細表	42
③ 資産運用の状況	32	(6) 責任準備金明細表	42
(1) 運用資産明細表	32	(7) 引当金および価格変動準備金明細表	43
(2) 資産運用利回り	32	(8) 出資金および任意積立金等明細表	43
(3) 資産運用収益明細表	32		
(4) 利息・配当金等収益明細表	32		
(5) 資産運用費用明細表	33		
(6) 有価証券残存期間別内訳	33		
(7) 外国有価証券の地域別内訳および利回り	33		
(8) 有価証券の時価情報	33		

資料編 I. 事業の状況

① おもな経営指標の推移

(金額単位:億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	99.0	98.7	97.3	101.8	116.7
経常剰余	18.0	15.6	3.1	14.3	17.4
当期剰余金	13.3	12.2	2.2	10.5	13.4
出資口数(千口)	589	625	670	671	671
会員出資金	58.9	62.5	67.0	67.1	67.1
純資産	270.6	282.8	287.0	295.2	304.1
総資産	531.5	564.0	593.9	623.1	643.3
責任準備金残高	219.1	231.6	254.2	256.8	294.6
貸付金	—	—	—	—	—
有価証券残高	292.2	242.4	239.7	232.3	229.6
支払余力比率(%)	863.3	742.6	781.3	782.0	930.2
利用分量割戻金	3.7	3.1	0.6	3.0	3.9
出資配当金	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2
受入再共済掛金	216.3	201.6	202.6	205.2	202.1
正味受入共済掛金	95.1	93.7	94.8	99.5	101.6
資産運用収益	3.9	3.7	2.4	2.2	2.1
事業経費	3.2	3.5	3.5	3.1	4.0
契約件数(万件)	2,482.4	2,481.5	1,870.1	1,846.4	1,831.6
契約口数(億口)	15.7	15.2	15.0	14.9	14.8
契約高(兆円)	22.5	22.7	20.6	20.4	20.3
職員数(人)	18	17	17	16	17

(注)1. 支払余力比率は2014年度末より新基準が適用されています。
2. 職員数は日本再共済連在籍者数(嘱託職員含む)

② 共済事業の状況

(1) 契約の状況

① 件数

(単位:件)

事業	2016年度末			2017年度末		
	増減	増減率	増減	増減率		
総合再共済	7,930,548	-96,979	-1.2%	7,849,561	-80,987	-1.0%
火災再共済	4,783,578	-95,929	-2.0%	4,721,543	-62,035	-1.3%
自然災害再共済	2,264,421	19,637	0.9%	2,309,657	45,236	2.0%
交通災害再共済	3,085,909	-96,330	-3.0%	3,016,936	-68,973	-2.2%
生命再共済	137,634	-6,274	-4.4%	132,045	-5,589	-4.1%
自動車再共済	54,810	25,362	86.1%	64,463	9,653	17.6%
自賠責共済	207,644	13,999	7.2%	222,077	14,433	7.0%
合計	18,464,544	-236,514	-1.3%	18,316,282	-148,262	-0.8%

② 口数

(単位:口)

事業	2016年度末			2017年度末		
	増減	増減率	増減	増減率		
総合再共済	26,891,720	-260,951	-1.0%	26,462,776	-428,944	-1.6%
火災再共済	916,396,066	-12,455,323	-1.3%	906,967,520	-9,428,546	-1.0%
自然災害再共済	476,350,805	4,859,512	1.0%	480,724,151	4,373,346	0.9%
交通災害再共済	71,879,826	-2,283,602	-3.1%	69,962,843	-1,916,983	-2.7%
生命再共済	1,633,738	-151,415	-8.5%	1,515,101	-118,637	-7.3%
自動車再共済	54,810	25,362	86.1%	64,463	9,653	17.6%
自賠責共済	207,644	13,999	7.2%	222,077	14,433	7.0%
合計	1,493,414,609	-10,252,418	-0.7%	1,485,918,931	-7,495,678	-0.5%

③ 保障機能別保有契約高

(単位:千円)

区分	保有金額		
	2016年度末	2017年度末	
死亡保障	総合再共済	83,319,716	81,624,750
	生命再共済	10,081,400	9,894,600
	交通災害再共済	1,754,147,085	1,708,330,025
	合計	1,847,548,201	1,799,849,375
障害保障	総合再共済	5,903,800	5,950,225
	生命再共済	10,081,400	9,894,600
	交通災害再共済	1,749,521,085	1,703,815,325
	合計	1,765,506,285	1,719,660,150
入院保障	総合再共済	1,062,684	1,071,041
	交通災害再共済	579,676,831	564,641,262
	合計	580,739,515	565,712,303

④ 保有契約平均共済金額

(単位:千円)

事業	2016年度末	2017年度末
総合再共済	114	114
火災再共済	2,849	2,857
自然災害再共済	1,843	1,825
交通災害再共済	568	566
生命再共済	73	74
自動車再共済	232	231

(2) 再共済掛金

(単位:千円)

事業	受入再共済掛金			正味再共済掛金		
	2016年度	2017年度	増減率	2016年度	2017年度	増減率
総合再共済	361,487	373,215	3.2%	335,987	348,340	3.7%
火災再共済	3,435,826	3,406,445	-0.9%	3,435,826	3,406,445	-0.9%
自然災害再共済	12,988,969	12,632,407	-2.7%	3,320,877	3,471,235	4.5%
交通災害再共済	955,851	934,672	-2.2%	955,851	934,672	-2.2%
生命再共済	54,044	52,198	-3.4%	54,044	52,198	-3.4%
自動車再共済	86,828	116,809	34.5%	86,828	116,809	34.5%
自賠責共済	2,641,156	2,694,708	2.0%	1,767,510	1,837,127	3.9%
合計	20,524,165	20,210,456	-1.5%	9,956,927	10,166,828	2.1%

(注) 正味再共済掛金=受入再共済掛金-支払再共済掛金+受入再共済掛金

(3) 再共済金

(単位:千円)

事業	支払再共済金			正味再共済金		
	2016年度	2017年度	増減率	2016年度	2017年度	増減率
総合再共済	214,040	217,748	1.7%	215,321	220,870	2.6%
火災再共済	2,283,147	2,372,319	3.9%	2,387,908	2,230,635	-6.6%
自然災害再共済	2,579,328	1,018,652	-60.5%	3,054,529	-314,785	-110.3%
交通災害再共済	866,276	821,313	-5.2%	900,359	777,025	-13.7%
生命再共済	52,342	38,267	-26.9%	45,161	27,998	-38.0%
自動車再共済	61,954	-	-100.0%	24,934	-55,807	-323.8%
自賠責共済	1,249,417	1,270,014	1.6%	1,545,507	1,565,640	1.3%
合計	7,306,507	5,738,315	-21.5%	8,173,722	4,451,576	-45.5%

(注) 正味再共済金=支払再共済金-受入再共済掛金+支払再共済金+支払再共済金

(4) 事業経費

(単位:千円)

事業	2016年度	2017年度		2016年度	2017年度	
		構成率	増減額		構成率	増減額
人件費	203,361	64.0%	-22,776	280,241	69.5%	76,880
物件費	114,279	36.0%	-12,694	122,826	30.5%	8,547
合計	317,641	100.0%	-35,470	403,068	100.0%	85,427

(5) 損害率

事業	2016年度	2017年度
総合再共済	64.1%	63.4%
火災再共済	69.5%	65.5%
自然災害再共済	92.0%	-9.1%
交通災害再共済	94.2%	83.1%
生命再共済	83.6%	53.6%
自動車再共済	28.7%	-47.8%
合計	80.9%	34.6%

(注) 1. 損害率=正味再共済金÷正味再共済掛金
2. 自賠責共済は除いています。

(6) 事業費率

事業	2016年度	2017年度
総合再共済	3.1%	4.4%
火災再共済	2.0%	2.7%
自然災害再共済	6.3%	7.4%
交通災害再共済	0.1%	0.1%
生命再共済	0.8%	0.6%
自動車再共済	0.4%	0.5%
合計	3.5%	4.4%

(注) 1. 事業費率=事業経費÷正味再共済掛金
2. 自賠責共済は除いています。

(7) 割戻しの状況(利用分量割戻し)

(単位:千円)

事業	2016年度	2017年度	前年比
総合再共済	4,888	30,817	530.4%
火災再共済	284,554	290,467	2.1%
自然災害再共済	-	-	-
交通災害再共済	8,296	25,385	206.0%
生命再共済	2,576	7,203	179.6%
自動車再共済	-	37,992	-
合計	300,315	391,866	30.5%

(8) 再保険実施状況

① 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	2016年度	2017年度
出再保険会社数	70	71
出再保険料ベースでの 上位5社への出再割合(%)	26.9%	27.7%

(注) 自賠責共済の共同プール出再分は除いています。

② 出再保険料の格付区分別構成割合

	2016年度	2017年度
A以上	100.0%	100.0%
BBB以上	-	-
その他(格付なし・不明含む)	-	-
合計	100.0%	100.0%

(注) 1. 格付区分はS&P社の格付けを使用し、同社の格付けがない場合はAM Best社の格付けを使用しています。
(この場合A-以上は「A以上」、B+およびB+は「BBB以上」、B+未満は「その他」に区分しています。)
2. 自賠責共済の共同プール出再分は除いています。

③ 未収再保険金

(単位:千円)

	2016年度	2017年度
未収再保険金	160,302	98,648

(注) 自賠責共済に係る金額は除いています。

(9) 自己資本比率

	2016年度	2017年度
自己資本比率	46.8%	46.6%
修正自己資本比率	81.7%	83.6%

(注) 1. 自己資本比率=(純資産-割戻金)÷総資産
2. 修正自己資本比率=(純資産-割戻金+異常危険準備金+価格変動準備金)÷総資産

3 資産運用の状況

(1) 運用資産明細表

(単位:千円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
		増減額	構成率		増減額	構成率
現金および預貯金	23,569,357	7,650,218	44.6%	25,881,393	2,312,036	47.2%
金 銭 債 権	6,000,000	-4,500,000	11.4%	6,000,000	0	10.9%
有 価 証 券	23,234,067	-740,753	44.0%	22,968,517	-265,549	41.9%
国 債	2,448,200	-52,800	4.6%	2,216,590	-231,610	4.0%
地 方 債	4,626,001	-375,634	8.8%	4,793,066	167,064	8.7%
社 債	15,561,034	-911,150	29.5%	14,857,201	-703,832	27.1%
外 国 有 価 証 券	598,831	598,831	1.1%	1,101,660	502,828	2.0%
投 資 信 託	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	52,803,424	2,409,465	100.0%	54,849,911	2,046,487	100.0%

(2) 資産運用利回り

(単位:千円)

区 分	2016年度		2017年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現金および預貯金	18,357,717	0.03%	23,125,347	0.01%
金 銭 債 権	7,458,333	0.07%	6,000,000	0.02%
有 価 証 券	23,386,997	0.93%	22,265,645	0.94%
合 計	49,203,048	0.46%	51,390,993	0.41%

(3) 資産運用収益明細表

(単位:千円)

科 目	2016年度	2017年度
利息配当金収入	227,451	212,014
金銭信託運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
合 計	227,451	212,014

(4) 利息・配当金等収益明細表

(単位:千円)

科 目	2016年度	2017年度
預 金 利 息	5,175	2,576
金銭債権利息配当金	4,891	1,171
有価証券利息配当金	217,384	208,266
公 社 債	216,107	205,597
外 国 有 価 証 券	1,277	2,669
合 計	227,451	212,014

(5) 資産運用費用明細表

(単位:千円)

科 目	2016年度	2017年度
支 払 利 息	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	—	—

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位:千円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
	2016年度末						
国 債	203,800	928,310	—	—	582,160	733,930	2,448,200
地 方 債	403,150	1,441,200	609,580	104,630	2,067,441	—	4,626,001
社 債	2,109,388	4,919,220	4,279,384	3,123,550	1,129,491	—	15,561,034
外 国 債 券	200,037	—	302,570	—	—	96,224	598,831
合 計	2,916,375	7,288,730	5,191,534	3,228,180	3,779,093	830,154	23,234,067
2017年度末							
国 債	503,900	408,540	—	227,340	347,160	729,650	2,216,590
地 方 債	907,260	614,730	1,103,220	1,032,526	1,135,329	—	4,793,066
社 債	1,711,640	5,591,343	4,456,380	2,488,860	608,978	—	14,857,201
外 国 債 券	—	603,500	300,790	—	100,921	96,448	1,101,660
合 計	3,122,800	7,218,113	5,860,390	3,748,726	2,192,389	826,098	22,968,517

(7) 外国有価証券の地域別内訳および利回り

(単位:千円)

	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
ヨ ー ロ ッ パ	598,831	100.0%	1,101,660	100.0%
国 際 機 関	—	—	—	—
合 計	598,831	100.0%	1,101,660	100.0%
海外投資利回り		0.26%		0.43%

(注)保有している外国有価証券はすべて円建ての債券です。

(8) 有価証券の時価情報

(単位:千円)

	簿 価	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損
2016年度末					
満期保有目的	96,224	104,810	8,585	8,585	—
その他有価証券	22,410,749	23,137,843	727,093	733,093	6,000
2017年度末					
満期保有目的	197,370	201,430	4,059	4,951	891
その他有価証券	22,207,986	22,771,147	563,161	566,878	3,717

(注)売買目的有価証券に区分されるものではありません。

資料編 II. 経理の状況

① 決算関係書類

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	2016年度末	2017年度末	増減額	増減率(%)
I. 資産の部				
1. 現金及び預金	23,569,357	25,881,393	2,312,036	9.8
(1)現金	83	59	-24	-29.3
(2)預貯金	23,569,273	25,881,334	2,312,061	9.8
2. 金銭信託	—	—	—	—
3. 金銭債権	6,000,000	6,000,000	—	—
4. 有価証券	23,234,067	22,968,517	-265,549	-1.1
(1)国債	2,448,200	2,216,590	-231,610	-9.5
(2)地方債	4,626,001	4,793,066	167,064	3.6
(3)社債	15,561,034	14,857,201	-703,832	-4.5
(4)外国有価証券	598,831	1,101,660	502,828	84.0
(5)投資信託受益証券	—	—	—	—
(6)株式	—	—	—	—
5. 貸付金	—	—	—	—
6. 再共済勘定	576,197	616,943	40,746	7.1
7. その他共済資産	3,315,078	3,133,275	-181,803	-5.5
8. 前払費用	8,949	13,091	4,142	46.3
9. 未収収益	38,897	35,192	-3,705	-9.5
10. その他資産	31,983	31,541	-442	-1.4
(1)未収金	4,884	4,480	-404	-8.3
(2)差入保証金	27,000	27,000	—	—
(3)仮払金	98	60	-37	-38.1
(4)その他の資産	0	0	0	27.9
11. 業務用固定資産	1,670	9,950	8,280	495.8
(1)減価償却資産	1,621	1,299	-322	-19.9
(2)リース資産(有形)	—	8,651	8,651	—
(3)無形固定資産	48	—	-48	-100.0
12. 関係団体等出資金	88,026	88,026	—	—
13. 繰延税金資産	5,451,995	5,552,848	100,852	1.8
14. 貸倒引当金	—	—	—	—
資産合計	62,316,223	64,330,782	2,014,558	3.2

(単位:千円)

科目	2016年度末	2017年度末	増減額	増減率(%)
II. 負債の部	32,796,061	33,913,314	1,117,252	3.4
1. 共済契約準備金	29,072,223	31,559,828	2,487,604	8.6
(1)支払備金	3,387,778	2,089,909	-1,297,869	-38.3
(2)責任準備金	25,684,444	29,469,918	3,785,473	14.7
2. 再共済勘定	1,500,808	607,524	-893,283	-59.5
3. その他共済負債	1,110,169	935,099	-175,070	-15.8
4. 未払費用	4,610	5,820	1,210	26.2
5. その他負債	815,379	445,552	-369,826	-45.4
(1)未払法人税等	813,267	432,529	-380,737	-46.8
(2)未払金	389	1,465	1,076	276.3
(3)預り金	1,722	2,213	491	28.5
(4)仮受金	—	—	—	—
(5)リース債務	—	9,343	9,343	—
6. 引当金	107,194	158,296	51,102	47.7
(1)賞与引当金	12,380	12,940	560	4.5
(2)退職給付引当金	74,241	136,453	62,212	83.8
(3)役員退職給与引当金	20,573	8,903	-11,670	-56.7
7. 価格変動準備金	185,676	201,192	15,516	8.4
III. 純資産の部	29,520,161	30,417,467	897,306	3.0
1. 会員資本	28,996,072	30,011,541	1,015,468	3.5
(1)会員出資金	6,710,920	6,710,920	—	—
(2)剰余金	22,285,152	23,300,621	1,015,468	4.6
①法定準備金	7,203,016	7,413,916	210,900	2.9
②任意積立金	14,012,000	14,487,000	475,000	3.4
ア. 再共済危険変動積立金	13,932,000	14,407,000	475,000	3.4
イ. 災害対策積立金	80,000	80,000	—	—
③当期未処分剰余金	1,070,135	1,399,704	329,568	30.8
(うち当期剰余金)	1,054,096	1,346,643	292,546	27.8
2. 評価・換算差額等	524,088	405,926	-118,162	-22.5
(1)その他有価証券評価差額金	524,088	405,926	-118,162	-22.5
負債及び純資産合計	62,316,223	64,330,782	2,014,558	3.2

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度	増減額	増減率(%)
経常収益	10,186,843	11,679,172	1,492,328	14.6
1. 共済掛金等収入	9,956,927	10,166,828	209,901	2.1
(1) 正味受入共済掛金	9,956,927	10,166,828	209,901	2.1
2. 共済契約準備金戻入額	—	1,297,869	1,297,869	—
(1) 支払備金戻入額	—	1,297,869	1,297,869	—
(2) 責任準備金戻入	—	—	—	—
3. 資産運用収益	227,451	212,014	-15,436	-6.8
(1) 利息及び配当金等収益	227,451	212,014	-15,436	-6.8
(2) 金銭の信託運用益	—	—	—	—
(3) 有価証券売却益	—	—	—	—
(4) 有価証券償還益	—	—	—	—
4. その他経常収益	2,464	2,460	-4	-0.2
(1) 受取投資配当金	2,437	2,437	—	—
(2) その他の経常収益	27	22	-4	-16.6
経常費用	8,747,497	9,937,988	1,190,490	13.6
1. 共済金等支払額	7,224,906	5,749,445	-1,475,460	-20.4
(1) 正味支払共済金	7,224,906	5,749,445	-1,475,460	-20.4
2. 共済契約準備金繰入額	1,204,949	3,785,473	2,580,524	214.2
(1) 支払備金繰入額	948,816	—	-948,816	-100.0
(2) 責任準備金繰入額	256,133	3,785,473	3,529,340	1,377.9
3. 資産運用費用	—	—	—	—
(1) 有価証券売却損	—	—	—	—
(2) 有価証券評価損	—	—	—	—
(3) 有価証券償還損	—	—	—	—
4. 事業経費	317,641	403,068	85,427	26.9
(1) 人件費	203,361	280,241	76,880	37.8
(2) 物件費	114,279	122,826	8,547	7.5
5. その他経常費用	—	—	—	—
(1) 寄附金	—	—	—	—
(2) その他の経常費用	—	—	—	—
経常剰余金	1,439,346	1,741,184	301,837	21.0
特別利益	—	—	—	—
特別損失	65,597	15,516	-50,081	-76.3
(1) 価格変動準備金繰入	65,597	15,516	-50,081	-76.3
税引前当期剰余金	1,373,749	1,725,668	351,918	25.6
法人税等	816,790	434,107	-382,682	-46.9
法人税等調整額	-497,138	-55,083	442,055	—
当期剰余金	1,054,096	1,346,643	292,546	27.8
当期首繰越剰余金	16,038	53,060	37,021	230.8
任意積立金取崩額	—	—	—	—
当期末処分剰余金	1,070,135	1,399,704	329,568	30.8

(3) 決算関係書類の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法および評価基準
 - ① 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券は、償却原価(定額法)により評価しています。
 - ② 「その他有価証券」として区分した有価証券のうち時価のあるものは、期末の時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。なお、「その他有価証券」の評価差額金の計上方法は、全部純資産直入法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却は定額法によっています。
 - ② 無形固定資産……定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっています。
 - ③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して計上し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準の簡便法により退職給付債務から年金資産見込額を控除した額を計上しています。
 - ④ 役員退職給与引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、規程および内規にもとづく期末要支給額相当額を計上しています。
- (4) 価格変動準備金
保有する資産の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定にもとづき計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められるものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。
- (7) 決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 業務用固定資産の減価償却累計額は、10,394千円です。
- (2) 役員に対する金銭債権又は金銭債務
理事および監事に対する金銭債権又は金銭債務はありません。
- (3) 共済契約を再共済又は再保険に付した部分に相当する金額
 - ① 消費生活協同組合法施行規則第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額は8,901,350千円です。
 - ② 消費生活協同組合法施行規則第184条において準用する第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する支払備金の額は13,491千円です。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 共済契約準備金戻入額・繰入額については、戻入額および繰入額を相殺し、その差額を戻入額または繰入額として表示しています。
- (2) 特別損失には価格変動準備金繰入額15,516千円を計上しています。
- (3) 法人税等には法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 税効果会計に関する注記

- 税効果会計に関する事項は、以下のとおりです。
- (1) 繰延税金資産の総額は6,068,646千円、繰延税金負債の総額は459,625千円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は56,172千円です。
 - (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は共済契約準備金5,939,989千円です。繰延税金負債はその他有価証券評価差額金、自賠責共済責任準備金です。
 - (3) 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果適用後の法人税率等の負担率21.96%との差異の主要な内訳は、利用分量割戻金△6.34%、評価性引当額の増加0.25%などです。

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
当会は共済事業を実施しており、共済掛金として収受した金銭の運用をおこなっています。運用にあたっては、将来の共済金等の確実な支払いに備え、安全性、流動性を優先した上で、運用収益の安定的な確保を目指しています。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当会が保有する金融資産のうち有価証券は公社債、外国証券です。これらに係るリスクには市場リスク(金利の変動リスク、価格変動リスク等)および信用リスクがあります。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
当会では、理事会で資産運用リスク管理方針を定めるとともに、資産運用リスク管理規程を定めリスク量の把握などのリスク管理をおこなっています。また、リスクを横断して総合的に管理する部署を設置し、相互牽制機能を働かせるとともに、リスク管理状況を定期的に理事会等に報告しています。
市場リスクについては、経営方針、経営体力、資金(負債)の特性等を踏まえた資産配分を定め事前のリスク軽減を図るとともに、定期的に評価損益、リスク量の把握・確認をおこなっています。信用リスクについては、外部格付け等を利用し、発行体ごとにリスクの状況を管理しています。
 - ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提状況等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金および預金	25,881,393	25,881,393	—
金 銭 債 権	6,000,000	6,000,000	—
有 価 証 券	22,968,517	22,972,577	4,059
満期保有目的の債券	197,370	201,430	4,059
その他有価証券	22,771,147	22,771,147	—

① 金融商品の時価の算定方法

- ア. 現金および預金
現金および預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- イ. 金銭債権
金銭債権は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- ウ. 有価証券
債券は日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関から提示された価格によっています。

② 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ア. 満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	96,448	101,400	4,951
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	100,921	100,030	△ 891
合 計		197,370	201,430	4,059

- イ. その他有価証券の種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびその差額は次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	17,803,911	18,369,920	566,008
	外国証券	200,000	200,870	870
	小計	18,003,911	18,570,790	566,878
時価が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	3,499,713	3,496,937	△ 2,775
	外国証券	704,361	703,420	△ 941
	小計	4,204,074	4,200,357	△ 3,717
合 計		22,207,986	22,771,147	563,161

- ウ. 当期における有価証券の売却はありません。
- エ. 当期において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 金銭債権および満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
現金および預金	25,881,393	—	—	—	—	—	25,881,393
金銭債権	6,000,000	—	—	—	—	—	6,000,000
有価証券	3,122,800	7,218,113	5,860,390	3,748,726	2,192,389	826,098	22,968,517
満期保有目的の債券	—	—	—	—	100,921	96,448	197,370
その他有価証券	3,122,800	7,218,113	5,860,390	3,748,726	2,091,467	729,650	22,771,147
合 計	35,004,193	7,218,113	5,860,390	3,748,726	2,192,389	826,098	54,849,911

6. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

7. 重要な後発事象

特記すべき事項はありません。

(4) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

区 分	2016年度	2017年度
当期末処分剰余金	1,070,135	1,399,704
剰余金処分額	1,017,075	1,331,377
法定準備金	210,900	270,000
出資配当金	30,859	27,511
利用分量割戻金	300,315	391,866
再共済危険変動積立金	475,000	442,000
経営諸リスク対応積立金	—	200,000
次期繰越剰余金	53,060	68,326

(注)次期繰越剰余金に含まれている生協法第51条の4の教育事業等繰越金は、2017年度は67,332千円です。

2 資産・負債の明細

(1) 現預金明細表

(単位:千円)

区 分	2016年度	2017年度
現 金	83	59
普 通 預 金	2,469,273	3,781,334
大 口 定 期	21,100,000	22,100,000
合 計	23,569,357	25,881,393

(2) 固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	2016年度期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	2017年度期末残高	償却累計額
有 形 固 定 資 産	1,621	9,438	0	1,108	9,950	10,394
建 物 附 属 設 備	334	—	—	62	271	2,663
造 作	655	—	—	104	551	2,052
器 具 備 品	621	—	0	151	470	4,386
電 話 設 備	10	—	—	5	5	504
リ ー ス 資 産 (有 形)	—	9,438	—	786	8,651	786
無 形 固 定 資 産	48	—	—	48	—	—
合 計	1,670	9,438	0	1,157	9,950	10,394

(3) 関係団体出資金明細表

(単位:千円)

関 係 団 体	2016年度	2017年度
全 労 済	1,000	1,000
中 央 労 働 金 庫	81,263	81,263
自動車事故対策機構	5,763	5,763
合 計	88,026	88,026

(4) その他資産明細表

(単位:千円)

区 分	2016年度	2017年度
未 収 金	4,884	4,480
差 入 保 証 金	27,000	27,000
仮 払 金	98	60
立 替 金	—	—
貯 蔵 品	0	0
前 払 金	—	0
合 計	31,983	31,541

(5) 支払備金明細表

(単位:千円)

種 類	2016年度	2017年度
総 合 再 共 済	75,689	78,811
火 災 再 共 済	866,560	724,876
自然災害再共済	1,264,167	215,425
交通災害再共済	505,953	461,665
生 命 再 共 済	35,021	24,753
自動車再共済	55,807	—
自 賠 責 共 済	584,577	584,378
合 計	3,387,778	2,089,909

(6) 責任準備金明細表

(単位:千円)

種 類	2016年度	2017年度
自賠責共済責任準備金	1,931,655	2,179,644
未経過共済掛金	2,218,442	3,736,898
総合再共済	127,734	105,079
火災再共済	1,017,442	925,855
自然災害再共済	908,228	2,470,263
交通災害再共済	89,490	119,499
生命再共済	—	—
自動車再共済	75,546	116,200
異常危険準備金	21,534,347	23,553,375
総合再共済	232,761	265,629
火災再共済	4,068,194	4,283,814
自然災害再共済	17,066,137	18,822,742
交通災害再共済	90,289	134,375
生命再共済	41,371	5,936
自動車再共済	35,592	40,876
合 計	25,684,444	29,469,918

(7) 引当金および価格変動準備金明細表

(単位:千円)

	区 分	2015年度末残高	2016年度増加額	2016年度減少額	2016年度末残高
2016年度	役員退職給与引当金	15,128	5,445	—	20,573
	退職給付引当金	84,209	—	9,968	74,241
	賞与引当金	13,270	12,380	13,270	12,380
	貸倒引当金	—	—	—	—
	引当金合計	112,607	17,825	23,238	107,194
	価格変動準備金	120,079	65,597	—	185,676
2017年度	役員退職給与引当金	20,573	4,582	16,252	8,903
	退職給付引当金	74,241	62,655	443	136,453
	賞与引当金	12,380	12,940	12,380	12,940
	貸倒引当金	—	—	—	—
	引当金合計	107,194	80,177	29,075	158,296
	価格変動準備金	185,676	15,516	—	201,192

(8) 出資金および任意積立金等明細表

(単位:千円)

	区 分	2015年度末残高	2016年度増加額	2016年度減少額	2016年度末残高
2016年度	会 員 出 資 金	6,705,920	5,000	—	6,710,920
	法 定 準 備 金	7,157,716	45,300	—	7,203,016
	任 意 積 立 金	13,880,000	132,000	—	14,012,000
	再共済危険変動積立金	13,800,000	132,000	—	13,932,000
	災害対策積立金	80,000	—	—	80,000
	合 計	27,743,636	182,300	—	27,925,936
2017年度	会 員 出 資 金	6,710,920	—	—	6,710,920
	法 定 準 備 金	7,203,016	210,900	—	7,413,916
	任 意 積 立 金	14,012,000	475,000	—	14,487,000
	再共済危険変動積立金	13,932,000	475,000	—	14,407,000
	災害対策積立金	80,000	—	—	80,000
	合 計	27,925,936	685,900	—	28,611,836

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条

- 一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項
 - イ 業務運営の組織…………… P 8
 - ロ 役員の氏名及び役職名…………… P 9
 - ハ 事務所の名称及び所在地…………… P 8
- 二 組合の主要な業務の内容…………… P14
- 三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項
 - イ 直近の事業年度における事業の概況…………… P 2
 - ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… P28
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 出資金及び出資口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 支払余力比率
 - (11) 剰余金の配当の金額
 - (12) 職員数
 - (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
 - ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に定める記載事項

【別表第三】

主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金…………… P30
- 二 共済の種類ごとの保障機能別保有契約高…………… P29
- 三 共済の種類ごとの支払共済金の額…………… P30

共済契約に関する指標

- 一 共済の種類ごとの保有契約増加率…………… P29
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額…………… P29
- 三 解約失効率…………… —
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…………… —
- 五 契約者割戻しの状況…………… —
- 六 再共済又は再保険を引受けた主要な者の数…………… P31
- 七 上位5社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合…………… P31
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…………… P31
- 九 未収再共済金又は再保険金の額…………… P31

経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率…………… —
- 二 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細…………… —
- 三 引当金明細…………… P43
- 四 法定準備金及び任意積立金明細…………… P43
- 五 事業経費の明細…………… P30

資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分ごとの平均残高…………… P32
- 二 主要資産の区分ごとの構成及び増減…………… P32
- 三 主要資産の区分ごとの運用利回り…………… P32
- 四 資産運用収益明細…………… P32
- 五 資産運用費用明細…………… P33
- 六 利息及び配当金収入等明細…………… P32
- 七 有価証券の種類別残高…………… P32
- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高…………… P33
- 九 業種別保有株式の額…………… —
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…………… —
- 十一 使途別の貸付金残高…………… —
- 十二 担保の種類別貸付金残高…………… —
- 十三 海外投資残高…………… P33
- 十四 海外投資の地域別構成…………… P33
- 十五 海外投資運用利回り…………… P33
- その他の指標
 - 業務用固定資産残高…………… P41

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…………… —

五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制…………… P20
- ロ 法令遵守の体制…………… P21

六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書…………… P34
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… —
 - (1) 破綻先債権に該当する貸付金…………… —
 - (2) 延滞債権に該当する貸付金…………… —
 - (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金…………… —
 - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金…………… —
- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…………… —
 - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…………… —
 - (2) 危険債権…………… —
 - (3) 要管理債権…………… —
 - (4) 正常債権…………… —
- ニ 共済金等の支払能力の充実の状況…………… P 5
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 有価証券…………… P33
 - (2) 金銭の信託…………… —
 - (3) デリバティブ取引…………… —
- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… P43
- ト 貸付金償却の額…………… —

頁数が「-」の事項は該当がありません。

ファクトブック2018

2018年8月

日本再共済生活協同組合連合会
 〒151-8531 東京都渋谷区代々木2-12-10
 TEL : 03-3320-1711(代表)
 URL: [https:// www.saikyosairen.or.jp](https://www.saikyosairen.or.jp)